

英国金融政策（2023年12月）

3会合連続で政策金利据え置きだが、引き続き3名が利上げ支持

2023年12月15日

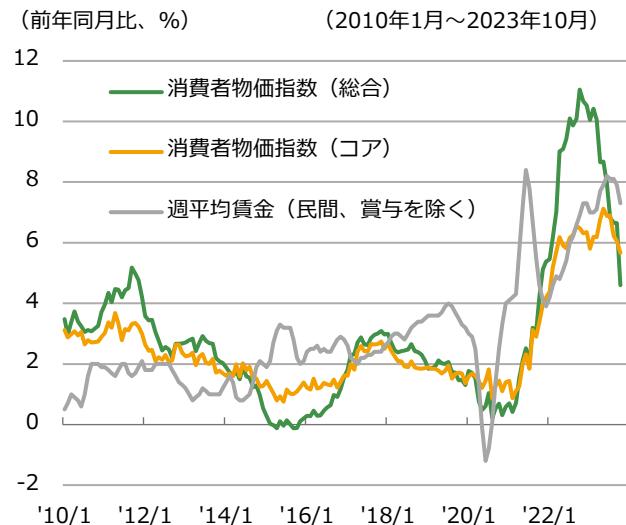
金融政策は長期間引き締め的である必要との姿勢に変化なし

BOE（イングランド銀行）は12月13日（現地、以下同様）に終了した金融政策委員会で、市場予想通り3会合連続で政策金利を5.25%に据え置く決定をし、14日に発表しました。また、2会合連続で、総裁を含む6名が据え置きを、他の3名が0.25%ポイントの利上げを支持しました。

声明文では最近のインフレ率の低下や賃金上昇率の鈍化に言及しつつも、前回11月の経済見通し、具体的には、2024年7-9月期まで政策金利が現水準近辺で推移するとの市場の織り込みを前提に、インフレ率は、基本的には2025年末までに2%へ回帰しその後低下、上振れリスクを考慮すると2年後に2.2%、3年後に1.9%との見通しを踏まえ、当面の金融政策に関しては「長期間引き締め的である必要がありそうだ」、「より持続的なインフレ圧力があれば、追加の引き締めが必要であろう」との判断を踏襲しました。基調的なインフレ圧力がより持続的であった際に金融引き締めが不十分なリスクと、過去の利上げの効果が今後さらに発現し金融引き締めが過度になるリスクとを比較考量し、微妙なバランスの下で決定したとの議事録の記述も不变で、政策姿勢の変化はほとんど認められません。

英国は米国やユーロ圏と比較して、インフレ率が相対的に高いこともあり、ほぼ想定された通りの結果ですが、前日にFRB（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締めからの転換を示唆したことと比較すると、BOEの現状維持の姿勢は相対的にタカ派に映り、理事会後にポンドは対米ドルで大幅に上昇しました。

■ 英国の消費者物価指数と週平均賃金



(出所) LSEG

■ 英国の金利と為替



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指標・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。